

2020年5月26日

## 内閣府「特徴的な取組事例」34選（地方創生に資する取り組み）への認定について

株式会社荘内銀行（本店：山形県鶴岡市、頭取：田尾 祐一）は、米沢信用金庫及び山形大学と連携して2007年に創設した「産学金連携コーディネーター制度」の取り組みが、内閣府「令和元年度 金融機関等の特徴的な取組事例」に認定され、表彰を受けましたのでお知らせします。

この表彰は、まち・ひと・しごと創生本部がモニタリング調査を実施し、金融機関等の地方創生に資する取り組みのうち、地方公共団体等と連携している事例や、先駆性のある事例として収集したものに対し行われるものです。

「産学金連携コーディネーター制度」は、地域企業の強みを生かした知的資産経営に対する支援を推進できる金融人材の育成を行うとともに、産学金連携のもと認定コーディネーターが中心となって支援先企業に内包されている知的資産の可視化・強化と利益への変換に向けた、入口（開発）から出口（販売）までの支援を行うものです。具体的な支援の内容としては、技術相談、市場調査、改善支援、試作補助・デザイン提案、テストマーケティング、ビジネスマッチング、補助金支援、知財アドバイス等多岐にわたります。

なお、産学金連携コーディネーターは山形大学が認定し、現在、山形県内の12金融機関に合計299名が在籍、うち当行には34名が在籍しております。

当行は、「お客さまの知恵袋 信頼され相談される銀行」を目指し、引き続きお取引先企業のニーズにお応えすることを通して地方創生に貢献してまいります。

### 記

#### 1. 表彰対象事例

米沢信用金庫・山形大学との連携による「産学金連携コーディネーター制度」を活用した目利き人材育成及び本業支援

#### 2. 「産学金連携コーディネーター制度」の内容

- 「山形大学認定産学金連携コーディネーター研修制度」による、地域企業の経営（知的資産経営）を推進できる金融人材の育成
- 産学金連携コーディネーターによる企業の知的資産の可視化・強化と利益への変換のための入口（開発）から出口（販売）までの支援

以上

本件に関するお問い合わせ先 営業推進部コンサルティング営業室 渡邊 TEL：023-626-9019

# 「『産学金連携コーディネーター制度』の活用による目利き人材育成及び本業支援」

(荘内銀行・米沢信用金庫・山形大学)

## 1. 取組の概要

- ・山形大学と連携し、荘内銀行・米沢信金は、「産学金連携コーディネーター研修制度」を創設し、地域企業の強みを活かした経営(知的資産経営)を推進できる人材育成を行い、地域企業の付加価値率向上に努めるとともに、事業性評価により棚卸された経営資源に対して産学官金が補完し共創できる連携エコシステムを構築している。

## 2. 取組を始めるに至った経緯、動機等

- ・工業出荷額が東北でトップランクに位置するも下請産業構造で付加価値が低く、地域経済活性化のためには企業の付加価値率向上が課題であったが、国立大学の法人化を機に米沢信用金庫・荘内銀行は山形大学地域共同研究センター(小野浩幸教授)に連携研究員を派遣し、2007年に共同で、目利き力強化のための金融機関共通の人材育成プログラム「山形大学認定産学金連携コーディネーター研修制度」を創設。
- ・2008年、中小企業庁の「地域力連携拠点事業」に大学として唯一採択されたことをきっかけに、人材育成にとどまらず中小企業支援活動を開始。大学と趣旨に賛同する地域金融機関による緩やかな連携体(プラットフォーム)を形成して、育成された産学金連携コーディネーターを基盤とした中小企業支援活動を展開している。

## 3. 具体的な取組内容

- ・大学への出向者が主体的に企画し、事務局として参画すること等で、「山形大学認定産学金連携コーディネーター研修制度」をプログラム化するとともに、継続的に産学金連携コーディネーターを育成(山形県内12金融機関計299名。荘内銀行34名うちシニアコーディネーター9名、米沢信金44名うち同31名、)。また、本件を契機に荘内銀行6名、米沢信金4名(うち1名博士)が工学修士を取得。
- ・産学金連携コーディネーターを中心に、企業に内包する知的資産を可視化、強化し、利益に変換するため、入口(開発)から出口(販売)までの循環型支援を行っている。内容は、技術相談や大学とのマッチング、市場調査、改善支援、製造現場での試作補助やデザイン提案、テストマーケティング、農商工連携、産業観光の促進、コンテストの開催、ビジネスマッチや補助金支援、知財アドバイス、事業性評価等、他機関との連携により多岐にわたる。

## 4. 実施にあたり工夫した点(金融機関の役割・推進体制面・PDCAサイクル面等)

- ・産学金連携コーディネーター研修は実際のモデル企業を視察し提案する実践型研修とし、資格認定は支援実績を更新要件とし、1年更新とした。
- ・山形大学が地域力連携拠点事業等を申請・受託することで、大学と趣旨を賛同するゆるやかなプラットフォームが形成され、各金融機関が経験値を積み上げるとともに、独自の支援プラットフォームを形成する等、自立化モデルの展開に繋がった。

## 5. 取組の成果(取組中の場合は目標値・KPI等)

- ・初年度(2008年)に事務局に寄せられた相談件数は約400件、うち専門家との連携支援は120件に及んだが、経験を重ねるにつれコーディネーターのスキルが向上、前裁きが可能になり、年間約250件程度の高度・専門的な相談に集約されるとともに、各金融機関は、産学金連携コーディネーターを中心とした本業支援活動が金融活動として日常化した。専門家派遣を含め、シンプルな企業支援は基本的に営業店で完結するようになっている。
- ・産学金連携成果品の県内企業推定販売累計額は20億円以上であり、当プログラムは、青森県、荒川区にも展開され、広域プラットフォームが形成。

# スキーム図等

産学金連携の基本概念は  
リレバン  
「情報生産と活用」の深化

顧客情報の生産・蓄積

情報の非対称性の解消

情報生産機能の発揮

目利き力の発揮  
(潜在情報の深掘り)



金融サービスの提供

付加価値の提供

貸出(金融商品)

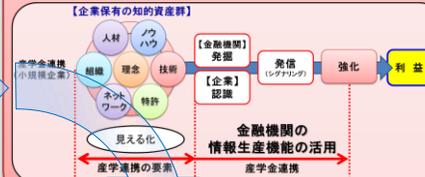
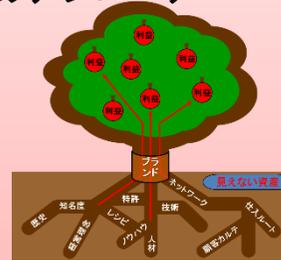
成長(本業)支援

## ①人材育成 「産学金連携CD研修制度」

- ① PBL(Problem Based Learning)方式による実践を想定した研修
- ② 実習・演習メインの集中中型スケジュール
- ③ MOT(技術経営学)を骨格としたカリキュラム



## ②知的資産経営からの 企業支援&産学連携 のアプローチ

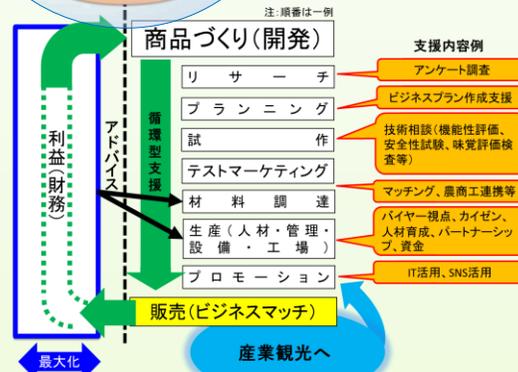


## ③循環型支援 入口(開発)～出口(販売)までの支援メニュー

財務 表裏一体 価値創造

利益まで繋げる支援。  
大学と支援機関、金融機関のネットワーク&リソースを共有し、繋いで「活かす」支援メニュー。

財務分析・事業計画・資金繰り・経費削減



- 注:順番は一例
- | 商品づくり(開発)       | 支援内容例                        |
|-----------------|------------------------------|
| リサーチ            | アンケート調査                      |
| プランニング          | ビジネスプラン作成支援                  |
| 試作              | 技術相談(機能性評価、安全性試験、味覚評価検査等)    |
| テストマーケティング      | マッチング、農商工連携等                 |
| 材料調達            | バイヤー視察、カイゼン、人材育成、パートナーシップ、資金 |
| 生産(人材・管理・設備・工場) | IT活用、SNS活用                   |
| プロモーション         |                              |

## ④自立化、広域展開・連携

山形から  
全国へ!

- 2016年～「荒川区金融機関目利き力向上研修」@東京都荒川区  
⇒東京都荒川区  
(事務局:山形大学荒川サテライト、5金融機関)
- 2018年～「青森地区知財経営支援バンカー育成研修」@青森県  
⇒イノベーションネットワークあおもり  
(事務局:青森県、5金融機関)  
※出向者が研修事務局として参画

## 支援事例

- ◆ 中期経営計画の整理
- ◆ 品質に影響しないコスト削減
- ◆ 営業斡旋支援
- ◆ 検査工程の内製化
- ◆ ISO9001取得支援
- ◆ 完全手作業からの自動機開発支援(知財活用)